

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人熊本大学

1 全体評価

熊本大学は、広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献することを目的としている。第2期中期目標期間においては、学士課程教育において学習成果に基づいた教育プログラムを整備するとともに、創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムを充実させること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、その他の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

社会文化科学研究科では、福島県いわき市、熊本県水俣市と連携した紛争解決学講座の出前授業の開設等を通して、大学院生が直接現場を体験できる実践的な研究指導体制を構築するとともに、発生医学研究所では、リエゾンラボ研究推進施設を設置し、共同利用機器の利用拡大、学内外の共同研究の促進及び先端機器を活用した技術支援に取り組んでいる。また、国際戦略コーディネーターを雇用し、研究者間の共同研究協定締結の支援等を実施するとともに、リサーチ・アドミニストレーター（URA）やURA研究員を配置したURA推進室を設置し、研究者への支援体制を充実させているほか、若手教員を対象とした若手国際共同研究スタートアップ事業により長期・短期の経費支援を行っている。

（業務運営・財務内容等）

学長のリーダーシップの下、大学の重点的な施策を機動的に展開する管理運営体制を構築し、全学資源（人事・予算・施設）の戦略的活用方針の決定及び効果的かつ効率的な資源の再配分等を行うことを目的とした「大学戦略会議」を設置し、大学戦略会議及びその内部会議であるT・M（Top Meeting）を計68回開催している。また、大学固有のブランド力資源、大学が社会に提供する実利的・情緒的効用等をブランド力モデルとして整理するとともに、それらを集約したコミュニケーションワード「創造する森挑戦する炎」を策定し、大学のブランドイメージを戦略的に発信している。このほか、計画的な省エネ改修等の実施や年間行動目標ポスター配布等の省エネ啓発に加え、「わかりやすい省エネルギー等推進の手引」を作成、配布することで、省エネ活動を適正に評価することを可能としている。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成28年度から学生募集を停止）があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体と連携した実践的教育研究指導の実施

社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コースでは、福島県いわき市、熊本県水俣市と連携した紛争解決学講座の出前授業の開設等を通して、大学院生が直接現場で体験できる実践的な研究指導体制を構築している。当該コースの修了生の主な進路・就職先は、紛争解決学分野に関連し国際協力機構（JICA）海外青年協力隊事業、ラオス外務省等となっている。

○ 学際的な教育課程の構築

薬学教育部では、平成24年度からグローバルリーダーを目指す優秀な学生を対象とした「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」を実施しており、生命科学の講義のみならず社会文化科学に関する演習や国内外の専門家を招へいして行うセミナー等からなる学際的な教育課程を構築している。当該プログラム受講生の学会参加数は、平成25年度の3件から平成27年度の37件へ増加しており、平成27年度には参加学会数の約4割に当たる15件の学会賞を受賞している。

○ 専門分野以外の教員指導等の実施

保健学教育部博士後期課程に看護系教育コース及び医療技術科学系教育コースを設置し、それぞれの専門分野に加え、他コースの教員による指導や英語論文の作成指導を実施することにより、英語論文発表数は、平成22年度の3件から平成27年度の11件へ増加している。また、平成25年度から平成27年度までの修了生の進路・就職先は、大学教員・研究員5名、病院技術者3名となっている。

○ 文学部における学生の主体的な学修の促進

文学部において、平成25年度から水俣地域を対象とした「地域インターンシップ」、平成26年度から水俣、芦北地域の地域づくりや商品開発などに取り組むアクティブ・ラーニング型の授業等を実施しており、学生の主体的な学修を促している。

(特色ある点)

○ 大学院教養科目の全学的展開

自然科学研究科において実施している大学院教養科目を大学全体に展開し、平成22年度から平成26年度までに62科目の大学院教養教育科目を開講している。平成26年度からは大学院教養教育プログラムとして実施しており、平成27年度には国際的に通用する人材を育成するための英語による「イングリッシュ・アカデミック・ライティング」等、17科目を開講している。

○ 国際通用性の高い教育の推進

感染領域や造血領域等の卓越した先導的研究を行う国際先端医学研究機構において、公用語として英語が用いられており、オープンラボでの分野融合による国際共同研究活動に大学院生を参画させることで、国際通用性を有する研究者としての能力育成に取り組んでいる。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際共同教育拠点プログラムの実施

平成22年度に科学技術振興機構(JST)の戦略的環境リーダー育成拠点形成事業に「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム」が採択され、水の循環システム全体を把握、学習するための教育課程により、修了生を地下水環境リーダーとして認定している。第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に認定を受けた37名のうち、留学生27名は母国の大学教員、研究員として就職するなど、各国の水環境改善に資する人材の養成に取り組んでいる。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生自主企画支援事業の実施

自主性、創造性、独創性を育む目的で学生自主企画支援事業「きらめきユースプロジェクト」を実施し、第2期中期目標期間に104件の取組を支援している。当該プロジェクトから生まれた音声点字学習器を特別支援学校等に寄贈する活動を行っており、平成27年度までに22機関へ寄贈している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 古文書研究の推進

細川家に伝来する永青文庫等の古文書研究を実施している。永青文庫約6万点、阿蘇家文書約2千点の総目録の作成や研究成果の発信に取り組んでおり、第2期中期目標期間における著書、論文数は139件となっている。また、当該研究を通じ、永青文庫266点の資料が重要文化財として指定を受けているほか、平成22年度にボルドー第三大学(フランス)において、永青文庫資料に関する講演を実施したことにより、当該大学からの学生受入につながっている。

○ 文学部における研究成果の発信

文学部において、永青文庫研究センターの研究活動をまとめた「熊本大学寄託永青文庫資料総目録」全4巻を平成27年度に出版している。

○ 文学部における研究の推進

文学部において、卓越した研究業績として、考古学の「縄文時代のコクゾウムシ圧痕、及び日本・アジア諸国における植物利用史の研究」があり、特徴的な研究業績として、中国文学の「豊子愷と漱石、ハーンの比較研究」、アジア・アフリカ史の「明初里甲制体制の形成過程の研究」がある。

(特色ある点)

○ 国際的に卓越した先導的研究の推進

平成27年度に国際先端医学研究機構を設置し、国際公募による外国人教員、テニユアトラック教員の採用や年俸制・混合給与制の導入等、学長主導によるガバナンス改革に取り組むとともに、オックスフォード大学（英国）等から研究者を招へいして、感染領域や造血領域等において国際的に卓越した先導的研究を行っている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際先端研究拠点の認定

平成22年度に大学内の公募により認定された18の学内研究拠点の事後評価を行った上で、平成25年度から新たに国際先端研究拠点として20拠点を認定している。これらの拠点に対して、第2期中期目標期間に約6億1,000万円の支援を行った結果、科学研究費助成事業では大学全体の44.0%に当たる約45億5,900万円の採択につながっている。また、当該拠点に所属する研究者の論文について、被引用数が上位10%に入る論文の数は大学全体の約6割を占めており、大学の研究力向上に寄与している。

○ 共同利用・共同研究の推進体制の構築

発生医学研究所では、平成24年度に共同利用・共同研究拠点事業を推進するためにリエゾンラボ研究推進施設を設置している。共同利用機器の利用拡大、学内外の共同研究の促進及び先端機器を活用した技術支援に取り組んだことにより、第2期中期目標期間における共同研究活動件数は合計117件となっている。また、共同研究等の成果として、iPS細胞からの腎臓細胞の作製に成功している。

○ 研究支援体制の充実

国際戦略コーディネーターを雇用し、研究者間の共同研究協定締結の支援等を実施するとともに、平成26年度には13名のリサーチ・アドミニストレーター(URA)、3名のURA研究員を配置したURA推進室を設置し、研究者への支援体制を充実している。これらの取組により、国際共著論文数は平成21年度の250件から平成27年度の321件へ増加している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向型教育研究の推進

平成26年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」が採択され、地域志向の教育、研究及び地域貢献に係る事業として、地域志向型教育研究を大学内で公募し、地域課題(ニーズ)と大学資源(シーズ)がマッチングした課題として49件を採択し支援している。天草市では、学生、地元高等学校の生徒及び地域住民が文化的景観を活用したフットパスコースの提案やコースマップを作成するなど、過疎地として人口減少が続く集落を学生教育の場として活用している。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域人材の育成への取組

政策創造研究教育センターにおいて、熊本県自治体職員研究協議会や熊本市、天草市及び菊池市と共同で16件の自治体職員研修を実施している。また、地域づくり交流会、若手公務員・学生による政策コンペ事業等を開催しているほか、実践的な地域マネジメントに関するテキストを出版し、地域人材の育成に取り組んでいる。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 若手教員の国際共同研究の推進

平成23年度から実施している、満45歳以下の若手教員を対象とした若手国際共同研究スタートアップ事業により、54件に対して長期・短期の経費支援を行い、日本学術振興会(JSPS)の国際交流事業及び頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムの採択につながっている。また、インドネシアにおけるスラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクトの実施、海外オフィスの設置等により、第2期中期目標期間にインドネシアからの留学生250名を受け入れ、インドネシアにおける協定校数は、平成22年度の3校から平成27年度の9校へ増加している。

(2) 附属病院に関する目標

地域の医療機関との連携による充実した臨床研修プログラムを実施し、地域医療を担う優れた医療人材を養成している。また、臨床研究推進体制の強化を図り、先進医療技術の開発に取り組み、先進医療承認数では全国トップクラスの成果を上げている。診療面では、がん診療や周産期医療における体制強化を図るとともに、熊本県内の医療機関と連携して医師偏在の改善等に取り組むなど、地域の中核的医療機関として地域医療水準の向上に貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 卒後教育の充実に向けた取組

卒後教育・指導体制を充実するため、臨床研修プログラム・定員の見直しや協力型臨床研修病院の拡大を行うとともに、初期臨床研修指導医連絡協議会を設立(平成23年度)して指導医間で意見交換を行うことで、指導医のスキルアップや研修環境の向上に努めている。さらに、指導医ワークショップの開催や各診療科2名以上指導医を確保するため、指導医手当の新設(平成24年度)等による指導医数の増加・体制充実を図ったほか、認知症専門スタッフ養成講座や臓器提供推進研修会等の地域医療人向けの研修等を実施している。

○ 臨床研究推進体制の強化に向けた取組

治験支援センターの機能強化のため、CRC（治験コーディネーター）の増員、診察室等の施設整備、組織形態等の運用の見直しを行っている。また、平成26年度には臨床研究を支援する組織として「総合臨床研究部」を設置し、人員の拡充や倫理に関する研修等を年6回実施するなど運用等の見直し、データ管理や被験者スクリーニングといった臨床研究の支援を行うなど、臨床研究推進体制を強化している。

（診療面）

○ 認知症患者及びその家族を支援する医療体制の構築

県内全域の認知症患者及びその家族を支援するため、熊本大学を基幹型センターとし、地域に密着した9か所の地域拠点型センター及びかかりつけ医が連携をする3層構造による医療体制「熊本モデル」を構築している。この取組は東アジアにおいても注目を浴びており、平成27年度に、日本で初めての認知症アジア学会が熊本で開催されている。

○ 地域における周産期医療分野の充実に向けた取組

地域における周産期医療分野の充実を図るため、NICU（新生児集中治療室）・GCU（回復治療室）の増床及びMFICU（母体胎児集中治療室）を新設するなど、病床等の施設及び体制を整備しており、常時の母体及び新生児搬送受入体制を整え、高度な周産期医療の提供を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受けている。

（運営面）

○ 効率的な病床管理による経営改善

効率的な病床管理による経営改善を図るため、平成26年度に看護師1名、MSW（メディカルソーシャルワーカー）3名、平成27年度に看護師1名、MSW2名、事務職員2名を増員し、退院支援体制を強化したこと等により、他の医療機関への紹介率（逆紹介率）の向上（平成25年度：51.4%→平成27年度：92.5%）、入院患者の平均在院日数の短縮（平成25年度：16.7日→平成27年度：15.2日）、入院診療単価の向上（平成25年度：64,891円→H27：71,223円）につながるとともに、診療報酬請求額が増額（平成25年度：229億円→平成27年度：258億円）している。

○ 医薬品及び医療材料費削減に向けた取組

価格交渉により、医薬品及び医療材料費の見直しを毎年行うとともに、後発医薬品導入を推進し、平成25年度は1億円、平成26年度は1億3,000万円の経費削減を実現している。また、平成27年度には、経営コンサルタントによる支援を新たに受けたことで3億3,000万円（医薬品：1億7,000万円、医療材料：1億6,000万円）を削減し、後発医薬品導入による1億4,000万円の削減効果と合わせ、計4億7,000万円の削減を実現している。

（文中の削減効果はいずれも前年度比）

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、附属学校としての特色を生かした教育を行うために、幼児・児童・生徒の生きる力等を向上させる教育プログラムを開発・活用し、教育実習校としての機能を高めるとともに、教育委員会等と連携して地域の教育力の向上に貢献することを目標としている。

教育課題については、附属学校園に共通する研究テーマ「思考力・表現力の育成」を策定するとともに、先導的な教育プログラムを開発・実践し、地域のモデル校として新学習指導要領の主旨を公立学校へ広めるという先進的な活動を行っている。大学・学部との連携については、教育実習について附属学校を活用した教育実習後のフォローアップを実施し、学生の教職へのモチベーションを低下させない工夫を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の教育力向上への貢献

平成23年度に教育学部との連携により附属学校園に共通する研究テーマ「思考力・表現力の育成」を策定するとともに、先導的な教育プログラムを開発・実践している。研究成果は研究発表会やシンポジウムにおいて発表するとともに、報告書及び著書（大学名義）を刊行することにより、現代的教育課題に関する先導的な教育実践研究の成果を地域の学校等へ提供するとともに、平成22年度から26年度までの5年間、熊本県内の各学校の教職員等を対象に、「新学習指導要領シンポジウム」を開催し、教育現場に理論的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発の考え方を浸透させるなど、新しい学習指導要領の主旨を教育現場に具体化していくことで地域の教育力向上に貢献している。

○ 大学・学部の教育実習計画策定における附属学校の活用

教育学部教務委員会では、教員としての実践的指導力を育成するため、教職実践演習を開発しており、その実施を通して運用状況を確認し改善を行うとともに、履修カルテの分析を通して教育実習に関わる教育・指導機能の成果を検証している。また、教育実習に関わる教育・指導機能を高めるため、附属学校における2年次及び3年次実習のアンケートを実施・分析しており、初めての教育実習後に自信をなくす学生に対し教員や先輩がフォローアップする支援制度を導入するなど、アンケートにより得られた課題についての改善を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供	○				
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 三位一体の事務改革による業務効率化

事務等の効率化・合理化のため、平成22年度に「組織改革」「業務改革」「人事制度改革」の三位一体の事務改革を行い、明確なミッションを持つ事務組織として大きく再編するとともに、役員を支援する組織体制を構築し、大学の機能強化と連動した組織再編を継続的かつ柔軟に行っている。さらに、業務全般の点検により作成された行動計画に基づいた業務改革において、調査や資料作成等業務のマニュアル化や、不要な会議・決裁の廃止・統合等を実施した結果、約10%の業務効率化を達成し、新たな人員増を行うことなく大学改革等の新たな業務へ対応している。

○ 大学の重点的な施策を機動的に展開する体制の構築

大学のガバナンス改革等へ迅速に対応するため、学長のリーダーシップの下、大学の重点的な施策を機動的に展開する管理運営体制を構築し、全学資源(人事・予算・施設)の戦略的活用方針の決定及び効果的かつ効率的な資源の再配分(最適化)等を行うことを目的とした、学長及び常勤理事で構成される「大学戦略会議」を設置(平成27年度)しており、この大学戦略会議及びその内部会議であるT・M(Top Meeting)を68回開催した結果、第3期中期目標期間中に学長裁量資源を、教員ポストについては25%、予算については単年度で10億円以上確保することを決定している。

○ 新たな人事制度や全学的な教員選考の仕組みの構築

大学の重点的な施策を機動的に展開するため、卓越教授、シニア教授・准教授、特命教員等の新たな教員人事制度を導入しており、卓越教授制度は、国際先端医学研究機構における研究力の強化に、シニア教授・准教授は教育学部における教員養成機能の強化に活用されている。また、教員選考の基準や手順を抜本的に見直し、優れた教員を直接学長が選考する新たなルールの下で教員選考を開始している。

○ 年俸制やクロスアポイントメント制度の導入

国内外の優秀な人材の確保、本学の教育研究の活性化と機能強化を図ることを目的とし、研究者の流動性を高めるため、平成27年度から年俸制を導入しており、11名の教員に年俸制を適用し業績評価を実施している。また、教育研究活動の充実、強化及び活性化を図ることを目的としたクロスアポイントメント制度も導入しており、同制度を準用し海外の大学教員を3名雇用している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程（法科大学院）について、学生収容定員の充足率が平成25年度から27年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図ることが求められる。（平成28年度から学生募集を停止）

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ URAを活用した共同・受託研究の積極的な獲得

研究支援部門の強化のために、高度専門事務職員として平成23年度に研究コーディネーター（URA）を2名配置し、平成26年度には13名のURAを追加で配置し、研究推進、産学連携の両面から学内の研究支援の強化を行うとともに、熊本大学知的財産に係る戦略企画策の強化策を策定し受託・共同研究の獲得の増進を図るなど、研究支援体制を強化した結果、平成27年度の共同研究については4億1,174万円（平成22年度：3億2,102万円）、受託研究については17億7,736万円（同年度：15億1,836万円）を獲得している。

○ 寄附金獲得増加のための取組

熊大基金の増額に向け、平成27年度から寄附金支払方法を口座振り込みからクレジット決済方式へ変更したことにより、寄附者の利便性向上と機会増大が図られるとともに、寄附者や職員の煩雑な手続きが改善され、効率的な運用が可能となった結果、第1期中期目標期間から第2期中期目標期間にかけての寄附金収入の伸び率は約32.8%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教職協働組織の設置による大学情報の一元的な収集・分析・活用

教職協働による大学情報分析室を設置（平成26年度）し、集積したデータを学長と部長による大学の機能強化に向けた意見交換において活用するとともに、オープンキャンパスで学生・保護者に対するアンケート調査を実施し、学生の大学に対する意識やニーズに関する分析を行い、今後の入学試験に活用するなど、大学に点在する大学情報の収集・分析・活用を行っている。これらの取組等を通じ、第3期中期目標期間において重点的に強化すべき強み・特色のある研究分野を特定し、世界のトップ大学をベンチマークとした評価指標の設定や、論文業績、外部資金獲得状況に応じた各部局への研究経費配分ルールを策定している。

○ コミュニケーションワードを活用した広報の展開

大学の理念・根源的な特質（コアバリュー）を社会に広く訴えるため、大学固有のブランド力資源、大学が社会に提供する実利的・情緒的効用等をブランド力モデルとして整理するとともに、それらを集約したコミュニケーションワード「創造する森挑戦する炎」を策定（平成24年度）している。コミュニケーションワードは大学ゆかりの漫画家によりロゴ化し、公共交通機関や全国版の受験情報誌等に広告を展開するとともに、オープンキャンパスやホームカミングデーにおいて、コミュニケーションワードを活用したのぼりや横断幕を設置するなど、大学のブランドイメージを戦略的に発信した結果、公式ウェブサイトのアクセス数（平成22年度：132万回→平成27年度：175万回）や新聞掲載件数（平成22年度：1,023件→平成27年度：1,343件）の増加につながっている。

○ 海外に向けた積極的な情報発信

大学のグローバルなプレゼンスを高めるため、平成15年度から大学情報の総合的な発信を目的とした熊本大学フォーラムを開催しており、平成25年度はインドネシア・スラバヤにおいて、教育研究活動の成果発表や研究者・学生交流、インドネシアに在住する熊本大学留学生OB・OGとの交流会や熊本大学への留学相談等を行うなど、積極的な情報発信を行っている（2日間のフォーラムを通じて、約1,000名の研究者・学生が参加）。また、研究成果については、URAと連携した発信を行っており、平成27年度には、研究成果を海外へ発信するための英文プレスリリースを開始している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全衛生管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 省エネ活動の計画的な推進

省エネルギー等を計画的に推進するため、省エネルギー推進体制を確立するとともに計画的な省エネルギー改修等を実施するなど、総合的な取組を行っている。平成27年度には、年間行動目標ポスター配布等の省エネ啓発や省エネ改修等に加え、「わかりやすい省エネルギー等推進の手引」を作成、配布することで、省エネルギー活動を適正に評価することを可能としている。その結果、大学全体で過去5年間のエネルギーの使用原単位を年平均で1.8%低減するとともに、毎年発行している熊本大学環境報告書が、環境省等が主催する環境コミュニケーション大賞を2012年度から3年連続で受賞している。

（改善すべき点）

○ 遺伝子組換え生物等の不適切な使用等

遺伝子組換え生物等の不適切な使用等について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究を推進するとともに、国際通用性の高い研究者等を育成するための計画

平成27年度に設置した国際先端医学研究機構を中心に、国際公募による外国人教員、テニュアトラック教員の採用や年俸制・混合給与制の導入等、ガバナンス改革に取り組んでいる。また、オックスフォード大学（英国）等から研究者を招へいして、感染領域や造血領域等の国際的に卓越した先導的研究を行っている。当該機構では、公用語として英語が用いられており、オープンラボでの分野融合による国際共同研究活動に大学院生を参画させることで、国際通用性を有する研究者としての能力育成に取り組んでいる。また、学長のリーダーシップの下、大学の重点的な施策を機動的に展開する管理運営体制を構築し、全学資源（人事・予算・施設）の戦略的活用方針の決定及び効果的かつ効率的な資源の再配分（最適化）等を行うことを目的とした「大学戦略会議」を設置し、第3期中期目標期間中に学長裁量資源を、教員ポストについては25%、予算については単年度で10億円以上確保することを決定している。